

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381122

研究課題名(和文) 若年者の自立プロセスと教育の効果に関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Social Independence of Young People in Japan

研究代表者

佐藤 香 (Sato, Kaoru)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：10313355

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、2003年度に開始した若年パネル調査を、さらに3年間継続した。現代の若者たちの自立プロセスは長期化・複雑化している。最大の理由は、雇用環境の悪化などによる経済的自立の困難にある。対象者が29-30歳となるwave11では、男性の8割が正社員であるが、女性の働き方は多様である。一部の女性は正規雇用から離職し、離職しない女性でも職業生活へのコミットメントは低下している。自立に対する学校教育の効果は限定的で主観的といえる。十分に自立できないまま、家族の介護に直面するケースもある。自立の遅れを若者の「自己責任」に帰することなく、より積極的な社会的支援を行う必要がある。

研究成果の概要(英文)：Through this study, a three year extension of the JLPS-H was made possible (Waves 9-11, ages 28-30). In contemporary Japan, the process in which young people become socially independent has become lengthier and more complex. This is due mainly to the decline of the economy which has made it more difficult for younger generations, to secure stable employment. While 80% of young men had obtained permanent jobs by age 30, the conditions of women were more varied, with some leaving permanent employment, and many losing commitment to their jobs. School education was found to have had limited effect in supporting graduates to make successful transitions into society. Family circumstances, such as the need to care for family members have hindered some from establishing successful careers. The conditions revealed through this study imply the problematic nature of solely blaming young people for their delay in establishing independence, and the need for counteractive support systems.

研究分野：教育社会学

キーワード：若年者 自立 トランジション 非正規雇用

### 1. 研究開始当初の背景

戦後の数十年間、先進諸外国と比較すると、日本の若年失業率は低い水準で推移してきた。この背景には、新規学卒一括採用と呼ばれる日本独自の雇用慣行があった。けれども、バブル経済崩壊後、1990年代半ばころから、新規学卒一括採用のありかたにも変化が生じ、学校卒業後に進学も就職もしない「無業者」が顕著にみられるようになった。粒来香(1997)は、東京都の高校3年生を対象に「無業者」の背景について検討をおこなった。その結果、高校と雇用者側の「制度的リンケージ」や高校におけるメリトクラティックな枠づけが弱まったため、進路多様校において進路選択の遅延が生じ、進学先も就職先も決まらないまま卒業を迎えてしまうプロセスを明らかにした。

2000年代に入ると就職希望の高卒者に対する従来型の求人はさらに縮小し、アルバイトなど非正規雇用につく若年者がますます増大した。職業キャリア上の出発点である初職は、とくに日本社会では重要である。日本の労働市場では、初職で正社員にならないと、その後、安定した雇用機会を獲得するのが困難な傾向が強い。その意味では、深刻な若年者の失業問題に直面する諸外国とも、やや事情を異にする。

また、2000年代におこなわれた研究からは、初職で安定した雇用機会を獲得できるか否かによって、その後のライフコースも影響を受けることが明らかにされた。なかでも、非正規雇用での結婚のしにくさが指摘されている。この点と、晩婚化・未婚化やそれともなう少子化との関連も重要な社会問題となっている。

### 2. 研究の目的

本研究は前節で述べた問題背景から、2004年から実施している若年者を対象とするパネル調査(以下、「高卒パネル調査」)をさらに3年間にわたり継続して実施することを目的として実施された。この調査の特徴は、以下の4点である。

- 1) 進学・就職動向が特徴的な4県101校の高校を2004年3月に卒業した若年者を対象とし、第12ウェーブまで調査を継続しており、2015年には対象者は30歳に達している。
- 2) 約1700名に対する3年間の調査を継続することで、18歳から30歳までをカバーする。
- 3) 学校教育と職業生活とのレリバンスについて定期的に調査している。
- 4) 調査の企画当初より国際比較が可能な設計になっており、職業キャリアに加え、離家や結婚など包括的な自立プロセスを実証的に明らかにし、国際比較をおこなうことができる。

### 3. 研究の方法

本研究では、高卒パネル調査の第10～第12ウェーブを中心として調査を実施し、さら

に質問紙調査の対象者の一部を選定し、インタビュー調査を実施した。

質問紙調査は郵送調査でおこなったが、希望者はWeb上で回答できるようにシステムを構築した。インタビュー調査は質問紙調査の際、インタビュー調査への協力意志を確認してから候補者を選定した。質問紙調査の回収数、回収率、およびWeb回答者数の推移を表3-1、インタビュー調査の概要を表3-2に示す。

表3-1 質問紙調査の回収数等の推移

波	調査年度	対象者の年齢(歳)	発送数	回収数 (Web回答数)	回収率
wave10	2013	27-28	1623	484 (57)	29.8%
wave11	2014	28-29	1569	465 (67)	29.6%
wave12	2015	29-30	1542	461 (82)	29.9%

表3-2 インタビュー調査の概要

調査年度	実施場所	人数	内訳
2013	石川、東京	32名	本人22名、保護者10名
2014	秋田、宮城	20名	本人16名、保護者4名(3組)

### 4. 研究成果

(1) 若者の自立の状況と将来の見通し、また、30歳時点におけるキャリアデザインの変容について分析した。自立の状況と将来の見通しについては、就業状況によって大きな違いが見られない女性に対し、男性は、非正社員は正社員に比べ達成状況も達成意欲も低く、非正社員であるという状況が明確な未来を描けない状況を生み出している。キャリアデザインは、「画一的な男性、多様な女性」と言える。男性は、社会経済的な属性による大きな違いは無く、年齢とともに安定志向へとシフトしていく者が多数を占めていた。一方女性も、高学歴、安定的な就労に就いていたりする場合には、職業生活へのコミットメントが低下しない傾向が見られたが、年齢とともに職業生活へのコミットメントが低下する者が増加していくことが明らかになった。また、将来について揺れ動く様子が見られ、ライフコース希望とキャリアデザインの密接な関連が示唆された(元治恵子, 2013, 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査』研究成果報告会 2013, 東京大学)。

(2) 女性の職業的自立に関する分析をおこなった。まず、未婚者が多くを占める若年層(20代)でも、男性に比べ女性の正規就業者の割合が低い理由について、就業履歴データの分析をもとに検討した。その結果、正規職でも女性は男性より賃金が低いことが、正規就業継続率を低める理由のひとつであることが明らかになった。女性に限定した分析からも、賃金が高いほど、また職場の訓練機会

への満足度が高いほど、正規就業継続率が高いことが明らかになった。しかし、女性は男性に比べ、正規職で働くことの賃金プレミアムが小さく、企業特殊訓練を得る機会も少ないのが実態である。

また、女性の高卒時のキャリア志向が、その後の10年間の実際の就労状況にどれだけ影響を及ぼすかを検証した。その結果、高校卒業時にキャリア志向であった女性は、たしかに有利な条件で就労を継続しやすい傾向がみられるが、その一方で一定数が、結婚・出産を機に離職を選択するという二極化が起こっていることが明らかになった。(卯月由佳・深堀聰子・元濱奈穂子, 2014, 「若年女性の働き方 高卒パネル調査(JLPS-H)による分析」日本教育社会学会第66回大会(愛媛大学・松山大学), 2014年9月)。

(3) 学校教育の効果について、その後のライフコースにおけるレリバンスに着目した。第一に、学校で学んだ教科内容のレリバンスについて、従来の研究では指摘されてこなかった教育のレリバンスのパターンを検討した。その結果、高校までの普通教科や中等後教育での一般教育科目も職業的レリバンスをもちうることで、中等後教育や高校での専門的な教科/科目の内容が職業的レリバンスだけでなく、日常生活の質を高めるというレリバンスをもちうることで、という2点が明らかになった(伊藤秀樹, 2015, 「教科内容の多元的なレリバンス JLPS-H 自由記述の分析」『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No. 89, pp. 1-17)。

第二に学校時代の部活動の学生時代の部活動と卒業後の社会生活(職業生活・日常生活)との関係に焦点をあて、若年者がどのようなレリバンスを認知しているのかを明らかにした。部活動と社会生活の主観的レリバンスのパターンは、「部活動での人間関係上の経験が、社会生活で人間関係を構築する際に役立つ」と、「部活動でのつらい経験が、職場環境への適応や就業の継続につながっている」という2点に集約できた。また、そうした部活動の主観的レリバンスがもたらしうる帰結としては、「職場や日常生活における人間関係の充実」「個人の忍耐によるつらい職場環境への対処」「職場におけるつらい上下関係の正当化/再生産」の3点を指摘した(伊藤秀樹, 2015.9, 「適応の装置としての部活動? 東大社研・高卒パネル調査(JLPS-H)自由記述の分析, 日本教育社会学会第67回大会, 駒澤大学)。

(4) 社会参加の重要な形態のひとつである投票行動に関する分析をおこない、どのような若年者が投票したかを明らかにした(2009年衆院選・2010年参院選・2013年参院選)。その結果、雇用形態別の不公平が若者世代内で共通認識となっていないこと、正社員は格

差を認識していないが、正社員以外の者に比べ2倍以上投票に行く傾向が明らかとなった。より社会的保障や政策対応が必要なはずの非正規等の民意が政治に反映されにくい状況が示唆された。

一方、パネルデータをもちいて、格差と関連する若年者の「不公平感」について「雇用形態」「学歴」「地域」の各領域に着目した分析からは、概ねどの時点においても、各領域に対して不公平感を抱く割合の高低は変わらない、不公平感を抱く割合が高いのは、雇用形態>学歴>地域であった。また、収入、婚姻状況、雇用形態など個人内での変化では、不公平感に有意な変化は見られない、個人間の違いには有意な効果があり、大卒者は不公平感が高め、平均的に収入の高めの人、既婚者、平均的に生活満足度が高めの人、平均的に不公平感が低めであった。4年間という短期間では、不公平感は同一個人の中では変化しにくい意識であり、個人の変化よりも社会状況の変化の方が影響を及ぼす可能性が示唆された。(元治恵子・佐藤香・長尾由希子「若者のライフコースと社会意識 高卒パネル調査(JLPS-H)による分析」日本教育社会学会第66回大会(愛媛大学・松山大学), 2014年9月)。

(5) 比較対象として米国のパネル・データ(NCES-NELS 調査)を用いて、日米の若者の、教育・仕事・結婚・子どもをめぐる価値観と職業キャリア形成や家族形成との関係を明らかにした。米国では、男女に関わらず、教育アスピレーションと職業アスピレーションの高い高校生が大学進学を志向しており、大学教育の職業的レリバンスが広く支持されている実態を確認することができた。対照的に日本では、男子高校生の多くが教育アスピレーションも職業アスピレーションも低いにもかかわらず大学に進学し、高卒8年目には安定就労しており、大学と職業社会との接続の曖昧さを浮き彫りにしていた。女子高校生は家族形成を先送りして仕事に専念するライフコース、または職業キャリア形成を早期に断念して結婚を見据えたライフコースを志向するグループに大別されたが、高卒8年目には一貫して職業アスピレーションを低下させ、家庭形成志向を強めており、家庭と職業社会との不調和の問題を鮮明に映し出していた(深堀聰子, 2013, 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査』研究成果報告会2013, 東京大学)。

(6) 生活満足度の男女差を見た際、女性のほうが満足度を規定する要因が多岐にわたる傾向がみられたが、こうした傾向は1時点のみならず、複数時点のデータから得た満足度の持続性や安定性についても、同様の傾向が確認された。女性たちの生きていく知恵や柔軟性に目を向けることの重要性を指摘した

(鈴木富美子, 2014, 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査』研究成果報告会 2014, 東京大学)。

(7) 質問紙調査の wave9 (高卒 9 年目) ~ wave11 (高卒 11 年目) の基礎的分析からは以下のことが明らかになった。

まず wave9 については, 就労者の 16% が週 60 時間以上働いており, とくに男性が労働中心の生活を送る傾向にあった。また, 労働条件が長く, 仕事のペースややり方への裁量性が低い人ほど, 職場満足度が低くなり, 長時間労働が一層負担になっていた。

親子関係については, 未婚の若者では親と同居している人が多数派(63%)であったが, その多くが収入面の問題を親との同居の理由に挙げていた。また高校生時点と比べて, 生活や将来への親の態度が「口出し型」から「任せ型」にシフトしている様子が見出せた。

サポート・ネットワークについては, 情緒的にも物質的にも, 女性の方が頼る人の範囲が広く, とくに情緒的サポートに関しては, 1 つのサポート源に頼る傾向がある男性に比べ, 女性の方が相談先を多く確保し, リスクを分散している(伊藤秀樹・鈴木富美子・元濱奈穂子, 2013, 「高卒 9 年目の働き方, 親子関係, サポート・ネットワーク」高卒パネル調査 wave9 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパー No.71)。

Wave10 については, 「就業状況・就業経歴」「離職・転職」「通勤時間」「仕事と家庭」の 4 つのテーマについて集計・分析を行った。

就業状況・就業経歴については, 年々, 男女の差が広がり, wave10 では男性の 8 割近くが安定した職に就いていたのに対し, 女性では半数にとどまった。10 年間の就業経歴についても, 「安定就業一貫型」は男性に多くみられた(男性 57%, 女性 37%)。

離職・転職については, wave7 ~ wave10 の 3 年間で特に非正社員や離職の意向をもっていった人が実際に離職していた。また転職した場合, 必ずしも収入増加につながるわけではなく, 3 分の 1 の人に収入減少がみられた。

通勤時間については, 長時間かけて通勤している人ほど, 日頃から時間の余裕について悩む傾向があった。また子どもをもつ女性は通勤時間の負担を避ける傾向にあるが, 親類以外の人から育児のサポートを得やすい女性においてはこの傾向は弱まっていた。

仕事と家庭については, 女性既婚者の場合, 子どもの有無によって就業率が大きく異なる(子どもあり 50%, 子どもなし 90%)。さらに子どもがいて就業している女性の 9 割が実母もしくは義母のいずれかと「近居」しており, 就業していない女性に比べて母親からのサポートを得やすい状況にあった(鈴木富美子・元濱奈穂子・伊藤秀樹, 2014, 「高卒 10 年目の働き方と住まい・家族形成

高卒パネル調査 wave10 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパー No.83)。

Wave11 では, 5 つのテーマに即して分析をおこなった。「就業と家族形成」では過去 5 年間の推移をみた。就業状況では年々男女差が広がり, 男性の 8 割が正社員だったのに対し, 女性では働き方が多様化していた。家族形成も年々進み, 「配偶者あり」は男性の 4 分の 1, 女性の約半数, 「子どもあり」も約 2 割を占めた。

「結婚意欲」については, 未婚者に対象を絞り, 過去 5 年間の結婚意欲の変化をみたところ, 男女ともに約 7 割が「意欲持続型」, 2 割が「意欲下降型」, 1 割が「意欲なし型」であった。結婚意欲の変化と就業経歴や恋人の有無経歴との間にも関連がみられた。

「趣味・余暇など」の活動は, 総じて女性のほうが活発な様子がみられた。また, 婚姻状況の変化との関連でみると, この 4 年間で趣味や余暇の内容が最も変化したのは「結婚した」対象者であることも明らかになった。

「女性の理想のライフコース」では, 結婚・出産後の女性の就業に関する意見について, wave8 との比較を行った。その結果, 最も意見を変化させやすいのは, 男性では実際に結婚や(配偶者の)出産の経験者だったのに対し, 女性では結婚・出産の未経験者であった。

「30 歳の理想の働き方」では, 非正規雇用の対象者の約半数が 30 歳時には正規雇用への転換を求めていること, そしてこのような人々の一部は, スキルアップの観点や仕事のやりがいなどの理由から, 非正規雇用の職を辞めにくい状態にあることが明らかになった(鈴木富美子・元濱奈穂子, 2015, 「高卒 11 年目の暮らしとライフコース」高卒パネル調査 wave11 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパー No.91)。

(8) インタビュー調査のデータをもちいた分析からは, 母子家庭の出身者の自立の困難さ, 学校での学びと職業キャリアとの関連について転職経験者をもつ主観的なレリバンス, 「非正規雇用」である若年者が抱く主観的・客観的な否定的評価, 女性文系大卒者の職業キャリア, 初職離職者のその後のキャリア, 長時間労働と時間的自律性などに関する知見が得られている。これらの成果は, 現在, 研究書として刊行する企画が進められている。

<参考文献>

佐藤香編著『格差の連鎖と若者 第3巻 ライフデザインと希望』, 勁草書房(近刊)

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 4 件)

卯月由佳・元治恵子・佐藤香・長尾由希子・深堀聡子・藤原翔・元濱奈穂子「若者のライフコースと社会意識 高卒パネル調査 (JLPS-H) による分析」日本教育社会学会第 66 回大会 (愛媛大学・松山大学), 2014 年 9 月 13 日

卯月由佳・元治恵子・佐藤香・長尾由希子・深堀聡子・藤原翔・元濱奈穂子, 2014, 「若年女性の働き方 高卒パネル調査 (JLPS-H) による分析」日本教育社会学会第 66 回大会 (愛媛大学・松山大学), 2014 年 9 月 13 日

伊藤秀樹「適応の装置としての部活動? 東大社研・高卒パネル調査 (JLPS-H) 自由記述の分析」日本教育社会学会第 67 回大会 (駒澤大学), 2015 年 9 月 9 日

長尾由希子「高卒 10 年・客観的なキャリアと主観的なキャリアの架橋 東京大学社会科学研究所高卒パネル (JLPS-H) のインタビューデータをもとに」日本教育社会学会第 67 回大会 (駒澤大学), 2015 年 9 月 10 日

〔図書〕(計 1 件)

佐藤香編著『格差の連鎖と若者 第 3 巻 ライフデザインと希望』勁草書房 (近刊)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ

<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/JLPSH/>

ディスカッションペーパー

[http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP\\_071.pdf](http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP_071.pdf) (伊藤秀樹・鈴木富美子・元濱奈穂子, 2013, 「高卒 9 年目の働き方, 親子関係, サポート・ネットワーク—高卒パネル調査 wave9 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパー No.71)

[http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP\\_077Motohama.pdf](http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP_077Motohama.pdf) (元濱奈穂子, 2014, 「パネルデータを用いた職業アスピレーションと地位達成間の関連についての分析」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパー No.77)

[http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP\\_083.pdf](http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP_083.pdf) (鈴木富美子・元濱奈穂子・伊藤秀樹, 2014, 「高卒 10 年目の働き方と住まい・家族形成 高卒パネル調査 wave10 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調

査プロジェクト ディスカッションペーパー No.83)

[http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP\\_089Ito.pdf](http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP_089Ito.pdf) (伊藤秀樹, 2015, 「教科内容の多元的なレリバンス JLPS-H 自由記述の分析」東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.89)

[http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP\\_091.pdf](http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP_091.pdf) (鈴木富美子・元濱奈穂子, 2015, 「高卒 11 年目の暮らしとライフコース 高卒パネル調査 wave11 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパー No.91)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

佐藤 香 (SATO Kaoru)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号: 10313355

### (2) 研究分担者

深堀 聡子 (FUKAHORI Satoko)

国立教育政策研究所・高等教育研究部・総括研究官

研究者番号: 40361638

元治 恵子 (GENJI Keiko)

明星大学・人文学部・教授

研究者番号: 60328987

大島 真夫 (OSHIMA Masao)

東京理科大学・教育支援機構教職教育センター・講師

研究者番号: 60407749

### (3) 連携研究者

該当者なし

### (4) 研究協力者

伊藤秀樹 (ITO Hideki)

卯月由佳 (UZUKI Yuka)

鈴木富美子 (SUZUKI Fumiko)

長尾由希子 (NAGAO Yukiko)

藤原翔 (FUJIHARA Sho)

元濱奈穂子 (MOTOHAMA Naoko)